

施行日	目的	内容
2007年9月	金融商品取引法 施行	—
2008年12月	平成20年改正金商法 多様な資産運用・調達機会の提供	H20-① ETF（上場投資信託）等の多様化 H20-② プロ向け市場の創設
同上	多様で質の高い金融サービスの提供	H20-④ 銀行等・保険会社の業務範囲の拡大
同上	公正・透明で信頼性のある市場の構築	H20-⑤ 課徴金制度の見直し、訂正命令を行う開示書類の縦覧の制限、違反行為の禁止・停止の申立てに係る権限委任
2009年6月	多様で質の高い金融サービスの提供	H20-③ 証券会社・銀行・保険会社間のファイアーウォール規制の見直し、利益相反管理体制の構築
2010年4月	市場の公正性・透明性の確保	H21-① 信用格付業者に対する規制の導入
同上	利用者保護の充実	H21-③ 特定投資家（プロ）と一般投資家（アマ）の移行手続きの見直し H21-④ 有価証券店頭デリバティブ取引への分別管理義務の導入
同上	平成21年改正金商法 公正で利便性の高い市場基盤の整備	H21-⑥ 開示規制の見直し等の措置
2010年5月	平成22年改正金商法 その他投資家保護のための措置	H22-⑥ 金融商品取引業者全般に対する当局による破産手続開始の申立権の整備 H22-⑦ 信託業の免許取消し等の際の当局による新受託者選任等の申立権の整備
2010年6月	同上	H22-⑧ 裁判所の差止命令に違反した場合の両罰規定の整備
同上	グループ規制・監督の強化	H22-⑤ 保険会社の連結財務規制の導入
2010年7月	公正で利便性の高い市場基盤の整備	H21-⑤ 金融商品取引所と商品取引所の相互乗入れ
2010年10月	利用者保護の充実	H21-② 金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）の創設
2011年4月	同上	H22-④ 証券会社の連結規制・監督の導入等
同上	店頭デリバティブ取引等の決済の安定性・透明性の向上	H22-② 清算関連の基盤整備に係る諸制度
2011年6月	平成23年改正金商法 市場の信頼性の確保	H23-⑧ 無登録業者による未公開株等の取引に関する対応（罰則の引上げ）
2011年11月	同上	H23-⑦ 無登録業者による未公開株等の取引に関する対応（取引の無効ルールの創設、広告・勧誘行為の禁止）
同上	国民資産を有効活用できる資産運用機会の提供	H23-⑤ 資産流動化スキームに係る規制の弾力化
2012年4月	多様で円滑な資金供給の実現	H23-① ライツ・オフリングに係る開示制度等の整備 H23-② コミットメントライン（特定融資枠契約）の借主の範囲拡大 H23-③ 銀行・保険会社等金融機関本体によるファイナンス・リースの活用解禁
同上	国民資産を有効活用できる資産運用機会の提供	H23-④ プロ等に限定した投資運用業の規制緩和 H23-⑥ 英文開示の範囲拡大
同上	市場の信頼性の確保	H23-⑨ 投資助言・代理業の登録拒否事由の拡充
2012年11月	同上	H22-① 店頭デリバティブ取引等に関する清算機関の利用の義務付け H22-③ 取引情報保存・報告制度の創設
2013年7月	平成25年改正金商法 AIJ 事案を踏まえた資産運用規制の見直し	H25-③ 不正行為に対する罰則の強化
2013年9月	平成24年改正金商法 課徴金制度の見直し	(H24)
同上	インサイダー取引規制の見直し	(H24)

2014年3月	「総合的な取引所」の実現に向けた制度整備	H24-① 商品・取引所に関する規制の整備 H24-② 業者等に関する規制の整備 H24-③ 農林水産大臣・経済産業大臣との連携
2014年5月 ※主要部分	平成26年改正金商法 市場の活性化（新規・成長企業へのリスクマネー供給促進等）	H26-① 投資型クラウドファンディングの利用促進 H26-② 新たな非上場株式の取引制度 H26-③ 金商業者の事業年度規制の見直し
同上	市場の活性化	H26-④ 新規上場に伴う負担の軽減 H26-⑤ 上場企業の資金調達の円滑化等
同上	市場の信頼性確保	H26-⑥ ファンド販売業者に対する規制の見直し H26-⑦ 金融指標に係る規制の導入 H26-⑧ 電子化された株券等の没収手続の整備
2014年12月	公募増資インサイダー取引事案等を踏まえた対応	H25-① インサイダー取引規制の強化 H25-② 企業実務等を踏まえた規制の見直し
同上	AIJ 事案を踏まえた資産運用規制の見直し	H25-④ その他（年金基金が特定投資家（プロ）になるための要件限定）
同上	金融機関の秩序ある処理の枠組み	H25-⑤ 対象、手続、措置内容等、費用負担
同上	銀行等による資本性資金の供給強化等	H25-⑥ 銀行等による資本性資金の供給強化 H25-⑦ その他銀行等に関する規制（大口信用供与等規制や外国銀行支店規制等）の見直し
同上	投資法人の資金調達・資本政策手段の多様化等	H25-⑧ 資金調達・資本政策手段の多様化 H25-⑨ その他 ・投資法人による海外不動産の取得促進のための措置 ・投資法人へのインサイダー取引規制の導入 ・投資信託の運用状況を投資家が理解しやすい形で提供するための措置
2015年9月	店頭デリバティブ取引等の公正性・透明性の向上	H23-④ 店頭デリバティブ規制の整備
2016年3月 ※一部の経過措置が置かれているものを除く	平成27年改正金商法 「プロ向けファンド」の信頼確保、成長資金の円滑供給、投資者被害の適切防止	H27-① 届出者の要件等：欠格事由の導入、届出書の内容の拡充・公表等 H27-② 行為規制の拡充：適合性の原則（顧客の知識・経験等に照らし不適當な勧誘の禁止）、リスク等の説明義務等 H27-③ 問題業者への行政対応等：業務改善・停止・廃止命令、罰則の強化等
2017年4月	平成28年改正資金決済法 金融グループを巡る環境変化、ITの急速な進展等を踏まえた制度面での手当て	H28-仮想通貨への対応
2018年4月	平成29年改正金商法 情報通信技術の進展等、金融・資本市場をめぐる環境変化を踏まえた制度面での手当て	H29-① 取引の高速化への対応 H29-② 取引所グループの業務範囲の柔軟化 H29-③ 上場会社による公平な情報開示
2020年5月	令和元年改正資金決済法 令和元年改正金商法 情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するため	H31-① 暗号資産の交換・管理に関する業務への対応 H31-② 暗号資産を用いた新たな取引や不公正な行為への対応 H31-③ その他情報通信技術の進展を踏まえた対応
	令和2年改正金融商品販売法 金融サービス仲介法制	R2-金融サービス仲介業の創設